



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月12日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成27年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	3,160	15.3	179	48.5	173	33.9	117	28.1
27年5月期第2四半期	2,741	—	120	—	129	—	91	—

（注）包括利益 28年5月期第2四半期 113百万円（35.2%） 27年5月期第2四半期 83百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	21.66	21.02
27年5月期第2四半期	23.63	—

（注）1. 当社は、平成26年5月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成27年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	2,841	1,291	45.5	231.13
27年5月期	2,726	1,207	44.2	245.09

（参考）自己資本 28年5月期第2四半期 1,291百万円 27年5月期 1,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	—	—	45.00	45.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年5月期（予想）の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年7月14日に公表いたしました1株当たりの予想期末配当金及び通期配当総額に実質的な変更はございません。

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	10.2	425	16.0	384	7.0	248	16.0	45.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
平成28年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年12月1日を効力発生日とする普通株式1株を3株に分割する株式分割が平成28年5月期の期首に行われたと仮定して、また平成27年7月に新株予約権の行使により発行済株式総数が増加したことを考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期2Q	5,589,285株	27年5月期	4,918,035株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	一株	27年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期2Q	5,402,810株	27年5月期2Q	3,864,285株

（注）当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年1月14日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策等により、企業収益の改善と、それに伴う雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、海外では、欧州の債務問題や中国経済の景気減速懸念から先行き不透明な状況となっております。また、当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、引き続き設備維持管理コストへの見直し意識が強く厳しい環境が続いておりますが、設備投資は良好な企業収益を受けて増加傾向にあり、省エネ・省コストへの関心も高まりつつあります。

このような環境下において、当社グループは「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、引き続きお客様に快適な空間と時間、そして安心を提供することに注力いたしました。そのため、お客様のニーズを基にコールセンター機能を強化するとともに、当社社員が有するメンテナンス技術の多様化を推進しながら、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズを掘り起こし、新規契約の獲得や既存契約の深耕・維持管理に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,160,499千円(前年同期比15.3%増)となりました。これは主として、設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンス契約が順調に推移したことや、省エネインバータ工事や設備の保全メンテナンスの増加のほか、省エネ設備導入に伴う補助金を利用した工事案件が増加したこと等によるものであります。構成比は、空調機器メンテナンス事業が39.3%、トータルメンテナンス事業が60.7%、その他が0.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、当社メンテナンスエンジニアに係る人件費や、パートナーへの業務委託に係る外注費及び原材料の仕入れ等により2,416,363千円(前年同期比12.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、営業力強化のための人員配置の入替や人材の採用・新入社員研修を積極的に行ったこと等により564,533千円(前年同期比22.0%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は179,602千円(前年同期比48.5%増)、経常利益は173,590千円(前年同期比33.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は117,029千円(前年同期比28.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①空調機器メンテナンス事業

空調機器メンテナンス事業においては、メーカーサービス指定店としてパナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器(主に吸気式冷温水機)を中心としたメンテナンスを行っております。当第2四半期連結累計期間において、当社以外のメーカーサービス指定店が管理していた機器が当社へ移管されたこと等により当社が管理する大型空調機器が増加し、パナソニック産機システムズ株式会社との年間保守契約に基づき受託する定期点検、修理対応が順調に推移いたしました。また、定期点検等のみではなく、当社の技術力を活かした保全メンテナンスである空調機器整備工事の受注も増加いたしました。さらに、メンテナンスを行うサービスエンジニアを専属営業として取り組んだ大型空調機器に付随する設備メンテナンスや既設空調機器更新工事、ポンプのインバータ化による省エネ提案等の受注が増加いたしました。

この結果、空調機器メンテナンス事業の売上高は1,243,097千円(前年同期比17.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は103,953千円(前年同期比19.6%増)となりました。

②トータルメンテナンス事業

トータルメンテナンス事業においては、当社の強みである24時間365日稼働のコールセンターを核としたサービスを、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設等の幅広い業界をターゲットに展開しております。このような状況の中、空調設備を含めた設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンスの提案等により、スーパーやカラオケ等を全国展開している企業との大型案件が増えてまいりました。また、トータルメンテナンスから派生する店舗の改修工事・設備更新工事やインバータ化の省エネ提案による受注が増加したことに加え、ESCO(Energy Service Company)事業(*)の受注に注力してまいりました。

この結果、トータルメンテナンスに伴う新規顧客の開拓が進み、トータルメンテナンス事業の売上高は1,916,840千円(前年同期比14.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は75,629千円(前年同期比116.9%増)となりました。

③その他

その他はシステム開発事業であり、売上高は561千円となり、セグメント利益(営業利益)は19千円となりました。なお、平成27年6月にシステム開発事業から撤退しております。

(*)ESCO事業

エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、お客様の利益と地球環境の保全に貢献するビジネスです。省エネルギー効果を保証するためにパフォーマンス契約を締結します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ31,414千円増加し2,439,643千円となりました。主な要因は、有価証券が154,998千円減少した一方で、現金及び預金が94,674千円、受取手形及び売掛金が20,980千円、未成工事支出金が57,070千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ83,150千円増加し401,421千円となりました。主な要因は、研修センター建設用地の購入により、土地が57,640千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ114,564千円増加し2,841,064千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,876千円増加し1,145,986千円となりました。主な要因は、借入金の返済により短期借入金が60,000千円、1年内返済予定の長期借入金が34,569千円、法人税等の支払いにより未払法人税等が33,593千円、消費税等の支払いにより未払消費税等が59,103千円、賞与引当金が26,052千円減少した一方で、工事未払金が266,997千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ18,467千円増加し403,249千円となりました。主な要因は、役員退職慰勞引当金が11,685千円減少した一方で、長期借入金が33,467千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,344千円増加し1,549,235千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84,220千円増加し1,291,828千円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金が23,493千円、資本剰余金が23,493千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期連結会計期間末に比べ329,071千円増加し620,373千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ84,836千円増加し132,657千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が173,557千円、仕入債務の増加額が267,254千円あったこと等によるものであります。一方、主な減少要因は、たな卸資産の増加額が57,057千円、賞与引当金の減少額が26,035千円、その他の流動負債の減少額が101,380千円、法人税等の支払額が89,595千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ95,223千円増加し102,340千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が87,853千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ16,530千円減少し、95,578千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が100,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が101,102千円、配当金の支払額が73,709千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,573	651,248
受取手形及び売掛金	1,402,423	1,423,404
有価証券	354,998	200,000
未成工事支出金	14,120	71,190
原材料及び貯蔵品	6,535	6,522
繰延税金資産	46,768	46,647
その他	26,987	40,719
貸倒引当金	△180	△90
流動資産合計	2,408,229	2,439,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,727	22,912
土地	36,156	93,797
その他(純額)	27,203	51,942
有形固定資産合計	86,087	168,653
無形固定資産	14,463	12,250
投資その他の資産		
投資有価証券	23,225	18,923
長期前払費用	78,037	83,316
退職給付に係る資産	58,541	57,522
繰延税金資産	16,913	18,366
その他	45,924	47,309
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	217,720	220,517
固定資産合計	318,270	401,421
資産合計	2,726,500	2,841,064
負債の部		
流動負債		
工事未払金	426,590	693,587
短期借入金	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	175,868	141,299
未払法人税等	99,551	65,957
賞与引当金	105,138	79,086
その他	266,961	166,056
流動負債合計	1,134,109	1,145,986
固定負債		
長期借入金	84,608	118,075
役員退職慰労引当金	164,819	153,134
退職給付に係る負債	103,077	104,299
資産除去債務	11,642	12,623
その他	20,634	15,117
固定負債合計	384,781	403,249
負債合計	1,518,891	1,549,235

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,433	383,927
資本剰余金	245,933	269,427
利益剰余金	583,291	626,550
株主資本合計	1,189,659	1,279,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,645	6,587
為替換算調整勘定	6,066	5,335
その他の包括利益累計額合計	15,711	11,923
新株予約権	2,237	-
純資産合計	1,207,608	1,291,828
負債純資産合計	2,726,500	2,841,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,741,394	3,160,499
売上原価	2,157,640	2,416,363
売上総利益	583,754	744,136
販売費及び一般管理費	462,830	564,533
営業利益	120,923	179,602
営業外収益		
受取利息	1,176	456
受取配当金	119	416
受取家賃	600	600
受取手数料	601	567
為替差益	8,848	-
その他	1,617	591
営業外収益合計	12,962	2,632
営業外費用		
支払利息	3,019	1,587
為替差損	-	651
支払手数料	-	4,545
租税公課	960	1,160
その他	260	700
営業外費用合計	4,239	8,644
経常利益	129,647	173,590
特別利益		
子会社清算益	13,372	-
特別利益合計	13,372	-
特別損失		
固定資産除却損	-	32
和解金	897	-
特別損失合計	897	32
税金等調整前四半期純利益	142,121	173,557
法人税等	50,799	56,528
四半期純利益	91,322	117,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,322	117,029

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	91,322	117,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,201	△3,058
為替換算調整勘定	△12,740	△730
その他の包括利益合計	△7,539	△3,788
四半期包括利益	83,783	113,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,783	113,241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,121	173,557
減価償却費	8,934	9,312
のれん償却額	35	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	△90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,017	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	1,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,686	△11,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△26,035
受取利息及び受取配当金	△1,295	△872
支払利息	3,019	1,587
為替差損益(△は益)	△8,848	651
子会社清算損益(△は益)	△13,372	—
売上債権の増減額(△は増加)	74,637	△21,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,097	△57,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,304	267,254
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△316	△13,674
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,088	△101,380
その他	146	1,192
小計	62,368	223,240
利息及び配当金の受取額	1,116	683
利息の支払額	△2,957	△1,670
法人税等の支払額	△12,707	△89,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,820	132,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,386	△6,018
定期預金の払戻による収入	50,889	—
有形固定資産の取得による支出	△121	△87,853
無形固定資産の取得による支出	—	△498
投資有価証券の取得による支出	△206	△210
敷金及び保証金の差入による支出	△479	△3,134
敷金及び保証金の回収による収入	3,003	672
長期前払費用の取得による支出	△2,720	△5,279
その他	△95	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,117	△102,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,500	△60,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△109,890	△101,102
社債の償還による支出	△10,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	44,750
配当金の支払額	—	△73,709
その他	△4,718	△5,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,108	△95,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	964	△580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,440	△65,842
現金及び現金同等物の期首残高	361,742	686,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	291,302	620,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金が23,493千円、資本剰余金が23,493千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が383,927千円、資本剰余金が269,427千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	空調機器メンテナンス事業	トータルメンテナンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,055,057	1,678,089	2,733,147	8,247	2,741,394	—	2,741,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,055,057	1,678,089	2,733,147	8,247	2,741,394	—	2,741,394
セグメント利益又は損失(△)	86,944	34,869	121,814	△890	120,923	—	120,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	空調機器メンテナンス事業	トータルメンテナンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,097	1,916,840	3,159,937	561	3,160,499	—	3,160,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,243,097	1,916,840	3,159,937	561	3,160,499	—	3,160,499
セグメント利益	103,953	75,629	179,583	19	179,602	—	179,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整えるとともに、株式流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	1,863,095株
今回の分割により増加する株式数	3,726,190株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,589,285株
株式分割後の発行可能株式総数	15,000,000株

3. 株式分割の効力発生日

平成27年12月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益	23円63銭	21円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	21円02銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。